



# 平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名 株式会社トーカン

上場取引所 名

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 菊子 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

平成23年6月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	74,131	2.0	688	119.7	817	111.7	283	35.5
22年9月期第2四半期	72,669	△7.7	313	48.0	386	12.2	209	11.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	41.81	—
22年9月期第2四半期	31.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	47,813	15,352	32.1	2,263.95
22年9月期	48,497	15,047	31.0	2,219.03

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 15,352百万円 22年9月期 15,047百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	12.00	—	12.00	24.00
23年9月期	—	12.00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.9	980	36.9	1,280	32.4	570	79.0	84.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 7,050,000株 22年9月期 7,050,000株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 268,800株 22年9月期 268,800株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 6,781,200株 22年9月期2Q 6,586,969株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増加や政府による政策効果によって企業業績に改善がみられましたが、資源価格の高騰や雇用環境の低迷、さらに、本年3月に発生した東日本大震災による景気への影響が懸念され、依然として不透明な状態が続いております。食品流通業界におきましても、個人消費に持ち直しの動きがみられるものの、雇用・所得環境の不安からいっそう厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は今期「超・中間流通イノベーターへの更なる実践一考働の広がり」と深耕一」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的（W i l l）に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の体質化」の基本方針に基づき活動しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は既存得意先への販売強化により売上高は741億31百万円（前年同期比2.0%増）となりました。利益面では売上高の回復に伴う売上総利益の増加に加え、関西地区における物流受託の拡大による収入増、並びに物流及び管理コストの削減により営業利益は6億88百万円（同119.7%増）、経常利益は8億17百万円（同111.7%増）となりました。また四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び東日本大震災による商品廃棄損失並びに有価証券の償還損などの特別損失3億12百万円を計上したことから2億83百万円（同35.5%増）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は478億13百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億84百万円の減少となりました。これは主に未収入金が5億59百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は324億60百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億88百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億7百万円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は153億52百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億4百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が2億2百万円、その他有価証券評価差額金が1億3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月26日に公表いたしました通り、第2四半期累計期間での業績予想を修正いたしました。が、平成23年9月期の通期業績予想につきましては、平成22年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は9,700千円、経常利益は10,157千円、税金等調整前四半期純利益は199,018千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は502,544千円であります。

#### ②四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,659	1,768,339
受取手形及び売掛金	14,968,580	14,803,213
有価証券	—	145,380
商品及び製品	2,976,669	2,999,659
原材料及び貯蔵品	383,462	362,095
現先短期貸付金	4,299,518	3,799,871
未収入金	4,852,796	5,412,715
その他	433,268	433,839
貸倒引当金	△31,234	△33,385
流動資産合計	28,995,720	29,691,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,334,511	5,222,157
土地	4,573,146	4,573,146
その他(純額)	842,316	918,878
有形固定資産合計	10,749,973	10,714,182
無形固定資産		
投資その他の資産	446,321	531,403
投資有価証券	3,252,976	3,126,638
前払年金費用	133,909	157,646
その他(純額)	4,304,416	4,343,807
貸倒引当金	△70,292	△68,354
投資その他の資産合計	7,621,010	7,559,737
固定資産合計	18,817,305	18,805,324
資産合計	47,813,025	48,497,054

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,263,499	24,371,418
短期借入金	2,550,000	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	552,870	1,066,760
未払法人税等	331,567	410,539
賞与引当金	381,606	399,731
役員賞与引当金	11,500	15,000
その他	3,010,622	3,133,910
流動負債合計	30,101,666	31,947,360
固定負債		
長期借入金	752,430	371,920
退職給付引当金	34,299	32,877
役員退職慰労引当金	18,964	17,984
資産除去債務	491,257	—
その他	1,062,124	1,079,217
固定負債合計	2,359,076	1,501,999
負債合計	32,460,742	33,449,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	13,161,165	12,959,024
自己株式	△388,537	△388,537
株主資本合計	15,148,728	14,946,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,177	100,143
繰延ヘッジ損益	377	962
評価・換算差額等合計	203,555	101,106
純資産合計	15,352,283	15,047,694
負債純資産合計	47,813,025	48,497,054

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	72,669,569	74,131,317
売上原価	65,317,078	66,600,450
売上総利益	7,352,490	7,530,867
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,109,412	3,018,126
給料及び手当	1,245,716	1,128,730
賞与引当金繰入額	278,573	337,814
役員賞与引当金繰入額	6,000	11,500
退職給付費用	63,470	65,642
役員退職慰労引当金繰入額	923	980
賃借料	734,931	678,718
その他	1,599,836	1,600,369
販売費及び一般管理費合計	7,038,863	6,841,881
営業利益	313,627	688,986
営業外収益		
受取利息	14,965	13,466
受取配当金	19,730	20,459
不動産賃貸料	74,280	65,387
その他	91,664	103,281
営業外収益合計	200,639	202,593
営業外費用		
支払利息	16,336	14,660
貸倒引当金繰入額	62,821	—
不動産賃貸費用	48,502	56,848
その他	243	2,081
営業外費用合計	127,902	73,591
経常利益	386,364	817,988
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,629	213
その他	70	—
特別利益合計	1,700	213
特別損失		
固定資産売却損	—	61
固定資産除却損	4,992	4,001
投資有価証券評価損	3,954	7,404
投資有価証券償還損	—	53,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,860
災害による損失	—	59,063
その他	1,212	—
特別損失合計	10,159	312,690
税金等調整前四半期純利益	377,904	505,511
法人税、住民税及び事業税	175,854	314,872
法人税等調整額	△7,253	△92,875
法人税等合計	168,600	221,996
少数株主損益調整前四半期純利益	—	283,514
四半期純利益	209,303	283,514



【第2四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）
売上高	33,843,932	34,560,793
売上原価	30,396,527	30,994,658
売上総利益	3,447,404	3,566,135
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,510,669	1,480,822
給料及び手当	616,966	559,892
賞与引当金繰入額	113,085	172,486
役員賞与引当金繰入額	3,000	6,750
退職給付費用	31,750	32,804
役員退職慰労引当金繰入額	354	480
賃借料	365,939	336,117
貸倒引当金繰入額	89	—
その他	741,838	755,999
販売費及び一般管理費合計	3,383,692	3,345,352
営業利益	63,712	220,782
営業外収益		
受取利息	8,621	6,440
受取配当金	2,950	3,431
不動産賃貸料	37,140	33,030
その他	46,985	54,491
営業外収益合計	95,698	97,393
営業外費用		
支払利息	8,813	6,797
貸倒引当金繰入額	62,821	—
不動産賃貸費用	23,738	27,592
その他	44	48
営業外費用合計	95,417	34,438
経常利益	63,992	283,737
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,920
その他	70	—
特別利益合計	70	5,920
特別損失		
固定資産除却損	2,592	2,316
投資有価証券評価損	3,954	721
投資有価証券償還損	—	53,298
災害による損失	—	59,063
その他	200	—
特別損失合計	6,747	115,400
税金等調整前四半期純利益	57,315	174,257
法人税、住民税及び事業税	138,951	202,069
法人税等調整額	△104,445	△124,467
法人税等合計	34,505	77,601
少数株主損益調整前四半期純利益	—	96,656
四半期純利益	22,810	96,656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	377,904	505,511
減価償却費	401,034	402,724
前払年金費用の増減額 (△は増加)	19,462	23,736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,111	△18,124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△3,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60,421	△213
受取利息及び受取配当金	△34,695	△33,925
支払利息	16,336	14,660
固定資産除却損	4,992	4,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	188,860
売上債権の増減額 (△は増加)	593,781	△165,366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	509,936	1,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,808,553	△1,107,919
未収入金の増減額 (△は増加)	222,205	564,209
その他	△13,648	116,555
小計	250,066	492,836
利息及び配当金の受取額	25,748	23,638
利息の支払額	△16,951	△16,543
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	168,559	△395,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,423	104,812
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△824,442	△144,414
固定資産の除却による支出	△425	△1,115
投資有価証券の取得による支出	△22,933	△17,405
投資有価証券の償還による収入	204,943	147,701
その他	199,998	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△442,859	△15,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△77,820	△633,380
リース債務の返済による支出	△23,690	△31,022
自己株式の取得による支出	△58,380	—
配当金の支払額	△79,408	△81,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,700	△245,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	745,265	△156,034
現金及び現金同等物の期首残高	3,286,303	5,566,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,031,568	5,410,172

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

事業の種類として、「食品卸売事業」及び「物流事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。